

合邦電子股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告 民國 102 及 101 年度

地址：新竹科學工業園區園區二路11號4樓

電話：(03)5795222

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3~4		-
四、個體資產負債表	5		-
五、個體綜合損益表	6~7		-
六、個體權益變動表	8		-
七、個體現金流量表	9~10		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	11~12		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
(六) 重要會計項目之說明	27~47		六~二六
(七) 關係人交易	48		二七
(八) 質押之資產	49		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	49		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	50		三一
2. 轉投資事業相關資訊	50		三一
3. 大陸投資資訊	51		三一
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	51~56		三二
九、重要會計項目明細表	57~68		-

會計師查核報告

合邦電子股份有限公司 公鑒：

合邦電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達合邦電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

如個體財務報表附註一所述，合邦電子股份有限公司因光碟系統之影音播放器產業迅速萎縮及價格競爭激烈，致民國 102 年度營運持續產生虧損，截至民國 102 年 12 月 31 日之累積虧損為 920,018 仟元，已達實收資本額之 97%，合邦電子股份有限公司管理階層雖已於財務報表附註一詳細述明欲採行之具體因應對策以改善營運狀況，惟繼續經營能力仍存有疑慮。第一段所述

民國 102 年度個體財務報表係依據繼續經營假設編製，並未因繼續經營假設之重大疑慮而有所調整。

合邦電子股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 黃 裕 峰

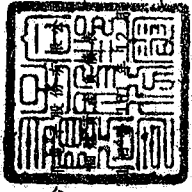
黃裕峰



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 5 日



民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產												
1130	現金(附註六)	\$ 18,580	24	\$ 36,592	34	\$ 21,196	21	\$ 2,429	3	\$ 4,350	4	\$ 4,670	4
1170	持有至到期日金融資產-流動(附註四及十)	-	-	237	-	2,850	3	2,546	3	5,988	6	7,894	8
130X	應收票據及帳款(附註四及七)	12	-	526	-	1,508	1	5,948	8	5,830	5	-	-
1476	存貨(附註四及九)	9,855	12	11,479	11	10,340	10	1,505	2	1,289	1	1,113	1
	其他金融資產-流動(附註四、八及二八)	2,353	3	2,324	2	2,298	2	12,428	16	17,457	16	13,677	13
1479	其他流動資產(附註十五)	503	1	846	1	5,122	5	14,874	19	20,822	19	-	-
11XX	流動資產合計	31,303	40	52,004	48	43,314	42	49,511	6	7,954	8	7,599	7
1527	非流動資產	-	-	-	-	-	-	15,000	19	-	-	-	-
1550	持有至到期日金融資產-非流動(附註四及十)	1,744	2	3,923	4	4,626	4	34,835	44	28,776	27	1,756	2
1600	採用權益法之投資(附註四及十一)	-	-	-	-	237	-	47,263	60	46,233	43	23,032	22
1760	不動產、廠房及設備(附註四、十二及二八)	23,302	29	45,806	43	46,817	46	-	-	-	-	-	-
1780	投資性不動產(附註四、十三及二八)	19,128	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980	無形資產(附註四及十四)	3,110	4	5,691	5	6,936	7	951,850	1,204	851,850	789	551,850	538
1990	其他金融資產-非流動(附註四及八)	477	1	477	-	528	1	(920,018)	(1,164)	(790,080)	(732)	(472,355)	(460)
15XX	其他非流動資產(附註十五)	-	-	-	-	69	-	-	-	-	-	-	-
	非流動資產合計	47,761	60	55,897	52	59,213	58	(31)	-	(102)	-	-	-
1XXX	資產總計	\$ 79,064	100	\$ 107,901	100	\$ 102,527	100	\$ 79,064	100	\$ 107,901	100	\$ 102,527	100
	負債與權益總計												
	負債總計							31,801	40	61,668	57	79,495	78
	權益總計							47,263	60	46,233	43	23,032	22
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額												
	其他權益												
	特種溢餘												
	保留盈餘												
	普通股股本												
	資本												
	權益(附註十九)												
	負債總計												
	非流動負債(附註十七)												
	應計退休金負債(附註四及十八)												
	股東往來(附註二七)												
	其他非流動負債-其他(附註十六)												
	非流動負債合計												
	流動負債(附註十七)												
	應付票據及帳款												
	其他應付帳款(附註十六及二七)												
	一年內到期長期借款(附註十七)												
	其他流動負債(附註十六)												
	流動負債合計												

後附之附註係本個體財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 5 日查核報告)



董事長：陳天任



經理人：陳天任



會計主管：鍾毓秀

合邦 有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註四、二十及 二七)	\$ 33,882	100	\$ 49,749	100
5110	銷貨成本 (附註四、九、十 八及二一)	<u>24,778</u>	<u>73</u>	<u>40,236</u>	<u>81</u>
5900	營業毛利	<u>9,104</u>	<u>27</u>	<u>9,513</u>	<u>19</u>
	營業費用 (附註十八、二一 及二七)				
6100	推銷費用	5,591	17	9,248	19
6200	管理費用	27,170	80	28,562	57
6300	研究發展費用	<u>20,958</u>	<u>62</u>	<u>26,983</u>	<u>54</u>
6000	營業費用合計	<u>53,719</u>	<u>159</u>	<u>64,793</u>	<u>130</u>
6500	其他收益及費損淨額	(<u>79</u>)	-	(<u>164</u>)	(<u>1</u>)
6900	營業淨損	(<u>44,694</u>)	(<u>132</u>)	(<u>55,444</u>)	(<u>112</u>)
	營業外收入及支出 (附註四 及二一)				
7020	其他利益及損失	1,455	4	(337)	(1)
7010	其他收入	159	1	229	1
7050	財務成本	(552)	(1)	(348)	(1)
7070	採用權益法認列之子公 司及關聯企業損失之 份額	(<u>2,250</u>)	(<u>7</u>)	(<u>601</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>1,188</u>)	(<u>3</u>)	(<u>1,057</u>)	(<u>2</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 45,882)	(135)	(\$ 56,501)	(114)
7950	所得稅費用 (附註二二)	—	—	—	—
8200	本年度淨損	(45,882)	(135)	(56,501)	(114)
	其他綜合損益				
8360	確定福利計畫精算利益	3,144	9	76	-
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	71	-	(102)	-
8300	其他綜合損益合計	3,215	9	(26)	-
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 42,667)	(126)	(\$ 56,527)	(114)
	每股虧損 (附註二三)				
9750	基 本	(\$ 0.54)		(\$ 0.97)	
9850	稀 釋	(\$ 0.54)		(\$ 0.97)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 5 日查核報告)

董事長：陳天任



經理人：陳天任



會計主管：鍾毓秀



合邦國信聯合會計師事務所

製表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本 (附註十九)	待彌補虧損 (附註十九)	其他權益 (附註十九) 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 551,850	(\$ 472,355)	\$ -	\$ 79,495
E1	現金增資—101 年 11 月 23 日	300,000	(261,300)	-	38,700
D1	101 年度淨損	-	(56,501)	-	(56,501)
D3	101 年度其他綜合損益	-	76	(102)	26
D5	101 年度綜合損益總額	-	(56,425)	(102)	(56,527)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	851,850	(790,080)	(102)	61,668
E1	現金增資—102 年 12 月 26 日	100,000	(87,200)	-	12,800
D1	102 年度淨損	-	(45,882)	-	(45,882)
D3	102 年度其他綜合損益	-	3,144	71	3,215
D5	102 年度綜合損益總額	-	(42,738)	71	(42,667)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 951,850	(\$ 920,018)	(\$ 31)	\$ 31,801

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 5 日查核報告)

董事長：陳天任



經理人：陳天任



會計主管：鍾毓秀



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 45,882)	(\$ 56,501)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	3,297	3,297
A20200	攤銷費用	2,741	3,626
A20900	利息費用	552	348
A21200	利息收入	(54)	(229)
A22400	採用權益法認列之子公司及關 聯企業損失之份額	2,250	601
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	79	164
A24100	外幣兌換淨損	23	202
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收票據及帳款減少	514	983
A31200	存貨減少(增加)	1,624	(1,139)
A31240	其他流動資產減少	343	4,277
A31990	其他非流動資產減少	-	69
A32150	應付票據及帳款減少	(1,903)	(287)
A32180	其他應付款項減少	(3,447)	(1,675)
A32230	其他流動負債增加	216	176
A32240	應計退休金負債增加	141	431
A33000	營運產生之現金流出	(39,506)	(45,657)
A33100	收取之利息	54	228
A33300	支付之利息	(554)	(333)
A33500	退還(支付)之所得稅	-	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	(40,006)	(45,762)
	投資活動之現金流量		
B01100	持有至到期日金融資產還本	237	2,850
B02700	取得不動產、廠房及設備	-	(2,450)
B04500	取得無形資產	(160)	(4,560)
B06500	其他金融資產(增加)減少	(29)	25
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	48	(4,135)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	\$ -	\$ 26,652
C01700	償還長期借款	(5,830)	-
C01800	其他借款增加	15,000	-
C03000	存入保證金增加	10	-
C04600	現金增資	<u>12,800</u>	<u>38,700</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>21,980</u>	<u>65,352</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	(<u>34</u>)	(<u>59</u>)
EEEE	本年度現金淨(減少)增加數	(18,012)	15,396
E00100	年初現金餘額	<u>36,592</u>	<u>21,196</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 18,580</u>	<u>\$ 36,592</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 5 日查核報告)

董事長：陳天任



經理人：陳天任



會計主管：鍾毓秀



合邦電子股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

合邦電子股份有限公司(以下簡稱本公司)於 85 年 1 月 22 日經科學工業園區管理局核准設立，並於同年 3 月 4 日取得園區事業登記證開始營業。本公司主要從事於研究、開發、生產、製造及銷售影音系統、光碟系統、顯示器系統、電源管理系統、通訊系統、客戶委託開發之半導體零組件及前項產品之進出口貿易業務。

本公司股票，除 98 年 1 月、3 月、8 月、99 年 6 月、12 月、100 年 3 月、101 年 11 月及 102 年 12 月私募之股本 120,620 仟元(經調整減資後為 34,660 仟元)、179,380 仟元(經調整減資後為 51,545 仟元)、2,000 仟元、180,000 仟元、150,000 仟元、150,000 仟元、300,000 仟元及 100,000 仟元外(參閱附註十九)，自 90 年 5 月 7 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

本公司因光碟系統之影音播放器產業迅速萎縮及價格競爭激烈，致 102 年度營運持續產生虧損，截至 102 年 12 月 31 日之累積虧損為 920,018 仟元，負債比率為 60%及流動比率為 252%，本公司將以下列因應對策持續改善營運狀況：

- (一) 調整組織架構：嚴格評估各部門之績效，整併可使用資源以降低不必要之人事支出。
- (二) 降低成本計畫：積極尋找具成本優勢之代工廠合作。
- (三) 開發新產品：積極投入無線音響晶片系統及 LED 照明全系列驅動晶片之新產品開發。
- (四) 調整客戶收款條件：積極爭取預收貨款或現金銷售，以支持公司繼續營運。
- (五) 籌資計畫：積極尋求策略伙伴參與增資挹注資金。

(六) 處分資產計劃：積極評估處分非核心營業資產之可能，藉以改善財務結構。

本公司管理當局認為，透過上述計畫之採行，將能有效降低營運成本並改善經營績效及財務結構，以因應未來營運資金之需求。是以，本公司財務報表仍依據繼續經營假設編製，並未因繼續經營假設之重大疑慮而有所調整。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 5 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期
以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用
IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開

始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係

釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按 100 年 12 月 22 日修正之證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其

他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」及「採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額」。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
2. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
2. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、在製品及半成品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低法評價，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為持有至到期日投資與放款及應收款。

A. 持有至到期日投資

本公司投資特定之公司債，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日投資。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款及其他金融資產（含流動及非流動））係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

本公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本公司應購買、建造或其他

方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來年度，則於修正當年度及未來年度認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 248,405 仟元、248,519 仟元及 258,806 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 248,405 仟元、248,519 仟元及 258,806 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
零用金	\$ 71	\$ 71	\$ 71
銀行活期存款	18,509	36,521	21,125
銀行定期存款	<u>2,353</u>	<u>2,324</u>	<u>2,298</u>
	20,933	38,916	23,494
減：質押定期存款	<u>2,353</u>	<u>2,324</u>	<u>2,298</u>
	<u>\$ 18,580</u>	<u>\$ 36,592</u>	<u>\$ 21,196</u>

銀行存款放資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%	0.01%~0.07%

七、應收票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 12	\$ 526	\$ 1,508
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 1,508</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為發票日後 30 天，部分客戶則為月結 30 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款淨額之帳齡分析

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已逾期但未減損			
30 天內	\$ -	\$ -	\$ 161
31 至 90 天	<u>12</u>	<u>-</u>	<u>16</u>
合 計	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 177</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

八、其他金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
質押定期存款	<u>\$ 2,353</u>	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 2,298</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 528</u>

截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，質押定期存款利率區間分別為 1.36%、1.36%及 1.28%。本公司設定質押作為國外進口貨物擔保之金額，請參閱附註二八。

九、存 貨

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
製 成 品	\$ 8,721	\$ 8,159	\$ 8,260
在製品及半成品	929	548	1,332
原 料	205	2,772	748
商 品	-	-	-
合 計	<u>\$ 9,855</u>	<u>\$ 11,479</u>	<u>\$ 10,340</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年度	101年度
(迴轉) 提列存貨跌價損失	(<u>\$ 1,300</u>)	<u>\$ 2,400</u>
存貨報廢	<u>\$ 21,600</u>	<u>\$ -</u>
下腳收入	<u>\$ 602</u>	<u>\$ -</u>
營業成本	<u>\$ 24,778</u>	<u>\$ 40,236</u>

存貨淨變現價值回升係銷售呆滯庫存所致。

十、持有至到期日金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
國內投資			
冠華科技股份有限公司			
債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 2,850</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
冠華科技股份有限公司			
債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 237</u>

本公司於 98 年 2 月 20 日按面額 100 仟元購買冠華科技股份有限公司 4 年期公司債，票面利率 10%，有效利率為 9%，該項公司債投資係參與私募發行，依證券交易法第四十三條之八規定受轉讓之限制。

十一、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 3,334</u>
投資關聯企業	<u>\$ 1,006</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,292</u>

(一) 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
United Holdings			
Business Ltd.	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 3,334</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
United Holdings Business Ltd.	100%	100%	100%

(二) 投資關聯企業

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
非上市(櫃)公司			
圓邦科技股份有限公司	<u>\$ 1,006</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,292</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
圓邦科技股份有限公司	23%	23%	23%

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
總資產	<u>\$ 4,474</u>	<u>\$ 4,658</u>	<u>\$ 5,788</u>
總負債	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 48</u>

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
本年度營業收入	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 2,937</u>
本年度淨損	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 1,149</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
採用權益法之關聯企業損失 份額	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 259</u>

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師查核之財務報表計算，惟本公司管理階層認為上述子公司及關聯企業財務報表倘經會計師查核，尚不致產生重大之調整。

十二、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	生財器具	租賃改良	運輸設備	什項設備	合計
<u>成本</u>							
101年1月1日餘額	\$ 59,782	\$ 139,034	\$ 6,038	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 8,005	\$ 216,204
增添	-	2,052	333	-	-	65	2,450
處分	-	(409)	(434)	-	-	(6,315)	(7,158)
101年12月31日餘額	\$ 59,782	\$ 140,677	\$ 5,937	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,755	\$ 211,496
<u>累計折舊及減損</u>							
101年1月1日餘額	\$ 15,671	\$ 136,717	\$ 5,665	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 7,989	\$ 169,387
折舊費用	1,465	1,664	143	-	-	25	3,297
處分	-	(409)	(270)	-	-	(6,315)	(6,994)
101年12月31日餘額	\$ 17,136	\$ 137,972	\$ 5,538	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,699	\$ 165,690
101年1月1日淨額	\$ 44,111	\$ 2,317	\$ 373	\$ -	\$ -	\$ 16	\$ 46,817
101年12月31日淨額	\$ 42,646	\$ 2,705	\$ 399	\$ -	\$ -	\$ 56	\$ 45,806
<u>成本</u>							
102年1月1日餘額	\$ 59,782	\$ 140,677	\$ 5,937	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,755	\$ 211,496
處分	-	(15,315)	(1,063)	-	-	(72)	(16,450)
移轉至投資性不動產	(26,046)	-	-	-	-	-	(26,046)
102年12月31日餘額	\$ 33,736	\$ 125,362	\$ 4,874	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,683	\$ 169,000
<u>累積折舊及減損</u>							
102年1月1日餘額	\$ 17,136	\$ 137,972	\$ 5,538	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,699	\$ 165,690
折舊費用	1,403	1,728	142	-	-	24	3,297
處分	-	(15,236)	(1,063)	-	-	(72)	(16,371)
移轉至投資性不動產	(6,918)	-	-	-	-	-	(6,918)
102年12月31日餘額	\$ 11,621	\$ 124,464	\$ 4,617	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,651	\$ 145,698
102年12月31日淨額	\$ 22,115	\$ 89	\$ 257	\$ -	\$ -	\$ 32	\$ 23,302

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	42年
電力工程	4年
機器設備	3至6年
生財器具	4至6年
租賃改良	1至3年
運輸設備	6年
什項設備	3至6年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十三、投資性不動產

<u>已完工投資性不動產</u>	
<u>成本</u>	
102年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	26,046
102年12月31日餘額	\$ 26,046

(接次頁)

(承前頁)

	已 完 工 投資性不動產
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	<u>6,918</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 6,918</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 19,128</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	42年
電力工程	4年

投資性不動產公允價值係由獨立評價師黃小娟於資產負債表日進行評價。該評價係採收益法及成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	102年12月31日
公允價值	<u>\$ 26,575</u>
每坪公允價值	<u>53,000元</u>
收益資本化率	4.90%

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 權 利 金	專 利 權 及 其 他	合 計
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 171,220	\$ 243,253	\$ 3,061	\$ 417,534
單獨取得	<u>2,186</u>	<u>195</u>	<u>-</u>	<u>2,381</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 173,406</u>	<u>\$ 243,448</u>	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 419,915</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
101年1月1日餘額	\$ 167,079	\$ 240,458	\$ 3,061	\$ 410,598
攤銷費用	<u>2,031</u>	<u>1,595</u>	<u>-</u>	<u>3,626</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 169,110</u>	<u>\$ 242,053</u>	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 414,224</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 4,141</u>	<u>\$ 2,795</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,936</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 4,296</u>	<u>\$ 1,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,691</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體	技術權利金	專利權及其他	合計
<u>成本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 173,406	\$ 243,448	\$ 3,061	\$ 419,915
單獨取得	<u>160</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>160</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 173,566</u>	<u>\$ 243,448</u>	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 420,075</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
102年1月1日餘額	\$ 169,110	\$ 242,053	\$ 3,061	\$ 414,224
攤銷費用	<u>2,158</u>	<u>583</u>	<u>-</u>	<u>2,741</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 171,268</u>	<u>\$ 242,636</u>	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 416,965</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 2,298</u>	<u>\$ 812</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,110</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3至5年
技術權利金	3至5年
專利權及其他	5年

十五、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
預付軟體費	\$ 233	\$ 210	\$ 1,900
應收退稅款	146	190	428
暫付款	62	56	607
留抵稅額	-	205	-
預付貨款	-	114	1,900
其他	<u>62</u>	<u>71</u>	<u>287</u>
合計	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 5,122</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69</u>

十六、其他應付款及其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付勞務費	\$ 882	\$ 1,045	\$ 2,077
應付退休金	242	428	479
應付水電費	182	303	509

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付勞健保費	\$ 125	\$ 456	\$ 529
應付軟體費	-	1,684	2,107
應付薪資	-	1,391	1,593
其他	1,115	681	600
合計	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 5,988</u>	<u>\$ 7,894</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 627	\$ 944	\$ 627
代收款	569	344	486
暫收款	309	1	-
合計	<u>\$ 1,505</u>	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,113</u>
非流動			
其他應付款			
存入保證金	\$ 10	\$ -	\$ -
應付軟體費	-	-	1,756
合計	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,756</u>

十七、長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
擔保借款	\$ 20,822	\$ 26,652	\$ -
減：一年內到期部分	(<u>5,948</u>)	(<u>5,830</u>)	-
長期借款	<u>\$ 14,874</u>	<u>\$ 20,822</u>	<u>\$ -</u>

該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保（附註十二、十三及二八），借款到期日為106年5月21日，截至102年及101年12月31日止，年利率皆為2%。截至102年12月31日本公司取得新動撥之銀行借款30,000仟元，利率為固定利率2%，分60期攤還本息。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.85%	1.60%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.20%	1.20%	1.20%
薪資預期增加率	2.75%	2.75%	2.75%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 168	\$ 483
利息成本	180	287
計畫資產預期報酬	(41)	(107)
	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 663</u>
依功能別彙總		
營業成本	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 13</u>
推銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
管理費用	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 336</u>
研發費用	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 314</u>

於102及101年度，本公司分別認列3,144仟元及76仟元精算損益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為3,220仟元及76仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 5,830	\$ 11,261	\$ 20,319
計畫資產之公允價值	(879)	(3,307)	(12,720)
應計退休金負債	<u>\$ 4,951</u>	<u>\$ 7,954</u>	<u>\$ 7,599</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 11,261	\$ 20,319
當期服務成本	168	483
利息成本	180	287
精算利益	(3,144)	(143)
福利支付數	(2,635)	(9,685)
年底確定福利義務	<u>\$ 5,830</u>	<u>\$ 11,261</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 3,307	\$ 12,720
計畫資產預期報酬	41	107
精算利益(損失)	-	(67)
雇主提撥數	166	232
福利支付數	(2,635)	(9,685)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 3,307</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金及約當現金	23	25	24
權益工具	45	38	41
債務工具	<u>32</u>	<u>37</u>	<u>35</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 5,830	\$ 11,261	\$ 20,319
計畫資產公允價值	(\$ 879)	(\$ 3,307)	(\$ 12,720)
提撥短絀	\$ 4,951	\$ 7,954	\$ 7,599
計畫負債之經驗調整	(\$ 3,144)	(\$ 143)	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ -	\$ 67	\$ -

十九、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	131,000	131,000	131,000
額定股本	\$1,310,000	\$1,310,000	\$1,310,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	95,185	85,185	55,185
已發行股本	\$ 951,850	\$ 851,850	\$ 551,850

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司分別於 98 年 1 月、3 月、8 月、99 年 6 月、12 月、100 年 3 月、101 年 11 月及 102 年 12 月依據證券交易法第四十三條規定辦理私募普通股 12,062 仟股、17,938 仟股、200 仟股、1,800 仟股、15,000 仟股、15,000 仟股、30,000 仟股及 10,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日分別為 98 年 1 月 16 日、3 月 16 日、8 月 21 日、99 年 6 月 10 日、12 月 14 日、100 年 3 月 18 日、101 年 11 月 23 日及 102 年 12 月 26 日。98 年 1 月及 3 月私募之普通股每股均按 2.6 元折價發行，98 年 8 月私募之普通股每股按 10 元平價發行，99 年 6 月及 12 月私募之普通股每股分別按 8 元及 3.13 元折價發行，100 年 3 月私募之普通股每股按 3.19 元折價發行，101 年 11 月私募之普通股每股按 1.29 元折價發行，102 年 12 月私募之普通股每股按 1.28 元折價發行。另本次辦理私募有價證券及嗣後所配發之有價證券，應自該私募有價證券交付日起滿 3 年後，先取具櫃檯買賣中心核發符合上櫃標準之同意函，始得向證期局申報補辦公開發行。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年於完納稅捐及彌補虧損後，應提撥百分之十為法定盈餘公積，剩餘數依股東會決議保留部分盈餘或股東會另有決議外，依下列比率分配之：

1. 股東紅利百分之八十五；
2. 員工紅利百分之十二；
3. 董事監察人酬勞百分之三。

本公司考量未來營運規模及對現金流量之需求，其中現金股利不得低於當年度股利總額的百分之十。惟此現金股利分派比率，得視當年度實際營運狀況及資金需求，經股東會決議調整之。

本公司 102 及 101 年度均為累積虧損，故未估列員工紅利及董事酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增

加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配屬未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 27 日通過 101 及 100 年度虧損撥補案如下：

	<u>101 年度</u>	<u>100 年度</u>
年初累積虧損	(\$476,418)	(\$293,523)
現金增資影響數	(261,300)	(102,150)
本年度純損	(<u>56,336</u>)	(<u>80,745</u>)
年底待彌補虧損	(<u>\$794,054</u>)	(<u>\$476,418</u>)

本公司 103 年 3 月 5 日董事會擬議 102 年度虧損撥補案如下：

	<u>102 年度</u>
年初累積虧損	(\$794,054)
採用 T-IFRS 調整數	3,974
現金增資影響數	(87,200)
精算利益列入保留盈餘	3,144
本年度純損	(<u>45,882</u>)
年底待彌補虧損	(<u>\$920,018</u>)

有關 102 年度之虧損撥補案尚待預計於 103 年 6 月 27 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站查詢」。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令首次所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二十、營業收入

	102年度	101年度
商品銷售收入	<u>\$ 33,643</u>	<u>\$ 49,436</u>
技術服務收入	<u>239</u>	<u>313</u>
	<u>\$ 33,882</u>	<u>\$ 49,749</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收益及費損淨額

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備損失	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 164</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
其他收入	<u>\$ 1,304</u>	<u>\$ 20</u>
淨外幣兌換益（損）	<u>151</u>	<u>(357)</u>
	<u>\$ 1,455</u>	<u>(\$ 337)</u>

(三) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入	\$ 105	\$ -
利息收入	<u>54</u>	<u>229</u>
	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 229</u>

(四) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 348</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 3,297	\$ 3,297
無形資產	<u>2,741</u>	<u>3,626</u>
合計	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 6,923</u>

折舊費用依功能別彙總

營業成本	\$ 422	\$ 495
營業費用	<u>2,875</u>	<u>2,802</u>
	<u>\$ 3,297</u>	<u>\$ 3,297</u>

攤銷費用依功能別彙總

營業成本	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-
管理費用	437	336
研發費用	<u>2,304</u>	<u>3,290</u>
	<u>\$ 2,741</u>	<u>\$ 3,626</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 1,343	\$ 1,832
確定福利計畫	<u>307</u>	<u>663</u>
	1,650	2,495
其他員工福利	<u>33,134</u>	<u>39,566</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 35,784</u>	<u>\$ 42,061</u>

依功能別彙總

營業成本	\$ 2,582	\$ 4,462
營業費用	<u>33,202</u>	<u>37,599</u>
	<u>\$ 35,784</u>	<u>\$ 42,061</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 380	\$ 271
外幣兌換損失總額	(229)	(628)
淨益(損)	<u>\$ 151</u>	<u>(\$ 357)</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

本公司 102 及 101 年度並無當期應負擔之所得稅費用。

(二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 113</u>

(三) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵及未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
102 年度到期	\$ -	\$ 8	\$ 8
104 年度到期	102,597	102,597	102,597
105 年度到期	116,344	116,344	116,344
106 年度到期	345,796	345,796	345,796
107 年度到期	354,097	354,097	354,097
108 年度到期	159,865	159,865	159,865
109 年度到期	116,842	116,842	72,730
110 年度到期	95,857	95,857	95,848
111 年度到期	53,543	53,543	-
112 年度到期	66,564	-	-
	<u>\$ 1,411,505</u>	<u>\$ 1,344,949</u>	<u>\$ 1,247,285</u>
投資抵減			
研究發展支出	\$ -	\$ 7,472	\$ 34,488
人才培訓	-	24	220
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,496</u>	<u>\$ 34,708</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 49,699</u>	<u>\$ 72,833</u>	<u>\$ 70,943</u>

(四) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
待彌補虧損			
87 年度以後未分配 盈餘	(\$ 920,018)	(\$ 790,080)	(\$ 472,355)
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 11,035	\$ 11,035	\$ 11,035

本公司 102 及 101 年度未有可分配盈餘，故無稅額扣抵比率。

截至 102 年及 101 年底止，本公司未 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(五) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

	102年度	101年度
基本及稀釋每股虧損	(\$ 0.54)	(\$ 0.97)

用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

<u>本年度淨損</u>	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股虧損 之淨損	(\$ 45,882)	(\$ 56,501)
<u>股 數</u>		單位：仟股
用以計算基本及稀釋每股虧損 之普通股加權平均股數	85,322	58,300

二四、營業租賃協議

本公司以營業租賃方式向新竹科學工業園區管理局承租土地 20 年，並於 112 年 12 月前陸續到期。目前租金每年合計為 562 仟元，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1年內	\$ 562	\$ 562	\$ 562
超過1年但不超過5年	2,248	2,248	2,248
超過5年	2,525	3,087	3,649
	<u>\$ 5,335</u>	<u>\$ 5,897</u>	<u>\$ 6,459</u>

二五、資本管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融資產

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 237	\$ 3,087
放款及應收款（註1）	21,422	39,919	25,530
	<u>\$ 21,422</u>	<u>\$ 40,156</u>	<u>\$ 28,617</u>
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	\$ 42,312	\$ 38,279	\$ 15,433

註1：餘額係包含現金、其他金融資產及應收票據及帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據及帳款、其他應付款、其他負債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款、銀行借款及應付票據及帳款。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之功能性貨幣為新台幣，本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，本公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收票據及帳款、其他應收款、應付票據及帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 金 之 影 響	
	102年度	101年度
	\$ 1	\$ 19

(2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率金融商品，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,353	\$ 2,561	\$ 5,385
—金融負債	20,822	26,652	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	18,509	36,521	21,125

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率金融商品，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨損將分別減少／增加 19 仟元及 37 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司無上市櫃權益證券投資，因此無權益價格暴險。

2. 信用風險

金融資產受到本公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括本公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素及合約金額。本公司所持有之各種金融商品，其最大信用風險金額與帳面價值相同。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層每月編制現金收支預測表，並於適當時機向本公司股東進行私募以維持支應營運資金之需求，並降低流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

102年12月31日

	要求即付或 短於3個月	3至6個月	6個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債	\$ 4,670	\$ 305	\$ -	\$ -	\$ -
付息負債	1,476	1,483	2,989	14,874	-
	<u>\$ 6,146</u>	<u>\$ 1,788</u>	<u>\$ 2,989</u>	<u>\$ 14,874</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

	要求即付或 短於3個月	3至6個月	6個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債	\$ 6,027	\$ 3,700	\$ 495	\$ 104	\$ -
付息負債	1,446	1,454	2,930	20,822	-
	<u>\$ 7,473</u>	<u>\$ 5,154</u>	<u>\$ 3,425</u>	<u>\$ 20,926</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

	要求即付或 短於3個月	3至6個月	6個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債	\$ 7,154	\$ 2,707	\$ 650	\$ 1,697	\$ -
付息負債	-	-	-	-	-
	<u>\$ 7,154</u>	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 1,697</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	銷	貨
	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 313</u>

本公司向關係人銷貨因未向其他廠商銷售相同型態之產品，故無其他價格可供比較，收款條件為月結 30 天。

(二) 營業交易

	營	業	費	用
	102年度	101年度		
子 公 司	<u>\$ 2,605</u>	<u>\$ 5,083</u>		

本公司支付予關係人之營業費用，因無相關同類交易可循，其交易條件係依合約約定計算。

(三) 應付費用

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ 577</u>

(四) 向關係人借款（帳列股東往來）

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當，且皆為無擔保借款。

(五) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 7,468	\$ 7,453
退職後福利	121	144
	<u>\$ 7,589</u>	<u>\$ 7,597</u>

董事、監察人及管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及參酌市場趨勢審查後遞交董事會決議。

二八、質押之資產

本公司下列資產已提供作為長期銀行借款及質押予海關作為國外進口貨物代繳進口稅之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 21,997	\$ 42,486	\$ -
投資性不動產	19,128	-	-
質押定期存款	2,353	2,324	2,298
	<u>\$ 43,478</u>	<u>\$ 44,810</u>	<u>\$ 2,298</u>

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	102年12月31日			101年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 25	29.805 (美金：新台幣)	\$ 740	\$ 193	29.040 (美金：新台幣)	\$ 5,605
港幣	10	3.843 (港幣：新台幣)	38	10	3.747 (港幣：新台幣)	37
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	23	29.805 (美金：新台幣)	673	129	29.040 (美金：新台幣)	3,746
人民幣	60	4.833 (人民幣：新台幣)	290	60	4.660 (人民幣：新台幣)	280

101年1月1日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 531	30.275 (美金：新台幣)	\$ 16,076
港幣	10	3.897 (港幣：新台幣)	39
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	205	30.275 (美金：新台幣)	6,206
人民幣	120	4.807 (人民幣：新台幣)	577

三十、重大承諾及或有事項

截至 102 年 12 月 31 日止，除已於其他附註揭露者外，本公司之重大承諾及或有事項如下：

本公司 97 年 4 月 17 日遭檢調機關以涉嫌違反證券交易法案件搜索，並約談相關人員，且部分相關人員於 98 年 3 月 10 日遭檢察機關以違反商業會計法及證券交易法起訴；本公司已於 101 年 12 月收到一審之判決，惟本公司認為一審判決結果對財務報表並無發生重大影響而須調整，故未予以重編個體財務報表及公告，由於其非最終判決，待最終判決確定後，如判決結果對財務報表有重大影響而須調整時，本公司將另行重編個體財務報表及公告；另本公司於 99 年 4 月 7 日接獲財團法人證券投資及期貨交易人保護中心向本公司及其他等 28 個被告對象，訴請連帶損害賠償投資人損失計 126,543 仟元，本公司過往曾針對該項求償案保有美金 10,000 仟元（折合新台幣 298,050 仟元）相關責任險，故本公司管理當局預計其判決結果對本公司 102 年度之個體財務報表應無重大影響。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊及(三) 大陸投資資訊：本公司除下列事項外，並無其他應予揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			市價 股權淨值 帳面價值	備註
					股數(仟股)或 單位數(仟)	帳面金額	持股比例%		
合邦電子公司	普通股	United Holdings Business Ltd.	子公司	採權益法之投資	1,100	\$ 738	100	\$ 738	註
	普通股	圓邦科技公司	採權益法認列之被投資公司	採權益法之投資	180	1,006	23	1,006	註

註：係以同期間未經會計師查核之財務報表計算列示。

2. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益 (註)
				本期期末	上期期末	股數 (仟股)	比率%	帳面金額		
合邦電子公司	United Holdings Business Ltd.	英屬維京群島	控股公司	USD 110 仟元	USD 110 仟元	1,100	100	\$ 738	(\$ 2,223)	(\$ 2,223)
	圓邦科技公司	新竹縣	電子零組件製造、智慧財產權買賣及國際貿易	\$ 1,000	\$ 1,000	180	23	1,006	(119)	(27)

註：係以同期間未經會計師查核之財務報表計算列示。

(三) 大陸投資資訊：

大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期認列投資（損）益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值	截至本期末已匯回投資收益
					匯出	匯入	匯回					
台合芯公司	集成電路應用開發及電子產品進出口業務	HKD1,000仟元	(註一)	USD 128仟元	\$ -	\$ -	USD 128仟元	100%	(USD 75仟元)	USD 23仟元	\$ -	

本期末自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
USD128仟元	USD128仟元	\$19,081

註一：係透過投資設立 United Holdings Business Ltd.再投資大陸公司。

註二：係依據同期未經會計師查核之財務報表認列與揭露。

(四) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊：

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係		交易往來情形		交易佔總營業或總資產之比率
		科目	金額	條件	金額	
102年度						
合邦公司	台合芯公司	1	銷貨收入	\$ 14	註一	-
		1	營業費用	2,605	註一	8%
		1	應付費用	290	註二	-

註一：係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

註二：主要係月結 30 天收（付）款。

註三：1 係代表母公司對子公司之交易。

三二、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	金額	項目
流動資產			
現金	\$ 21,196	\$ 21,196	現金
質押定期存款	2,298	2,298	其他金融資產—流動
持有至到期日之金融資產—流動	2,850	2,850	持有至到期日金融資產—流動
應收票據及帳款	1,508	1,508	應收票據及帳款
存貨	10,340	10,340	存貨
預付款項及其他流動資產	5,122	5,122	其他流動資產
流動資產合計	43,314	43,314	流動資產合計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響
認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異
金額	金額	金額	金額	金額	金額
項	項	項	項	項	項
目	目	目	目	目	目
金額	金額	金額	金額	金額	金額
長期投資					
持有至到期日之金融資產—非流動	\$ 237	\$ -	\$ -	\$ 237	持有至到期日金融資產—非流動
採權益法之長期股權投資—非流動	4,626	-	-	4,626	採用權益法之投資
長期投資合計	4,863	-	-	4,863	
固定資產淨額	45,508	-	1,309	46,817	不動產、廠房及設備 (1)及(3)
無形資產	-	-	6,936	6,936	無形資產 (3)
其他資產					
遞延費用—淨額	8,314	-	(8,314)	-	- (3)
存出保證金	528	-	-	528	其他金融資產—非流動
-	-	-	69	69	其他非流動資產 (1)
其他資產合計	8,842	-	(8,245)	597	
資產總計	\$ 102,527	\$ -	\$ -	\$ 102,527	資產總計
流動負債					
應付票據及帳款	\$ 4,670	\$ -	\$ -	\$ 4,670	應付票據及帳款
應付費用及其他流動負債	9,007	-	(1,113)	7,894	其他應付款
其他流動負債	-	-	1,113	1,113	其他流動負債
流動負債合計	13,677	-	-	13,677	流動負債合計
長期負債					
長期應付款項	1,756	-	-	1,756	其他非流動負債—其他
其他負債					
應計退休金負債	12,088	(4,489)	-	7,599	應計退休金負債 (2)
負債合計	27,521	(4,489)	-	23,032	負債合計
股本	551,850	-	-	551,850	普通股股本
累積虧損	(476,418)	4,063	-	(472,355)	待彌補虧損 (2)及(4)
累積換算調整數	(426)	426	-	-	國外營運機構財務報表之兌換差額 (4)
股東權益合計	75,006	4,489	-	79,495	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 102,527	\$ -	\$ -	\$ 102,527	負債及權益總計

(二) 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響
認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異	認列及衡量差異
金額	金額	金額	金額	金額	金額
項	項	項	項	項	項
目	目	目	目	目	目
金額	金額	金額	金額	金額	金額
流動資產					
現金	\$ 36,592	\$ -	\$ -	\$ 36,592	現金
質押定期存款	2,324	-	-	2,324	其他金融資產—流動
持有至到期日之金融資產—流動	237	-	-	237	持有至到期日金融資產—流動
應收票據及帳款	526	-	-	526	應收票據及帳款
存貨	11,479	-	-	11,479	存貨
預付款項及其他流動資產	846	-	-	846	其他流動資產
流動資產合計	52,004	-	-	52,004	流動資產合計
長期投資					
持有至到期日之金融資產—非流動	-	-	-	-	-
採權益法之長期股權投資—非流動	3,923	-	-	3,923	採用權益法之投資
長期投資合計	3,923	-	-	3,923	
固定資產淨額	43,714	-	2,092	45,806	不動產、廠房及設備 (3)
無形資產	-	-	5,691	5,691	無形資產 (3)
其他資產					
遞延費用—淨額	7,783	-	(7,783)	-	- (3)
存出保證金	477	-	-	477	其他金融資產—非流動
其他資產合計	8,260	-	(7,783)	477	
資產總計	\$ 107,901	\$ -	\$ -	\$ 107,901	資產總計
流動負債					
應付票據及帳款	\$ 4,350	\$ -	\$ -	\$ 4,350	應付票據及帳款
應付費用及其他流動負債	7,277	-	(1,289)	5,988	其他應付款
一年內到期之長期借款	5,830	-	-	5,830	一年內到期之長期借款
其他流動負債	-	-	1,289	1,289	其他流動負債
流動負債合計	17,457	-	-	17,457	流動負債合計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務									
項	目	金	額	認列及衡量差異	表	達	差	異	金	額	項	目	說	明
長期負債														
長期借款		\$	20,822	\$	-	\$	-	\$	20,822		長期借款			
其他負債														
應計退休金負債			12,354	(4,400)		-		7,954		應計退休金負債		(2)	
負債合計			50,633	(4,400)		-		46,233		負債合計			
股本			851,850		-		-		851,850		普通股股本			
累積虧損			(794,054)		3,974		-		(790,080)		待彌補虧損		(2)及(4)	
累積換算調整數			(528)		426		-		(102)		國外營運機構財務報表之兌換差額		(4)	
股東權益合計			57,268		4,400		-		61,668		權益合計			
負債及股東權益總計		\$	107,901	\$	-	\$	-	\$	107,901		負債及權益總計			

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務										
項	目	金	額	認列及衡量差異	表	達	差	異	金	額	項	目	說	明	
營業收入淨額		\$	49,749	\$	-	\$	-	\$	49,749		營業收入淨額				
營業成本			40,233		3		-		40,236		營業成本		(2)		
營業毛利			9,516	(3)		-		9,513		營業毛利				
營業費用															
銷售費用			9,248		-		-		9,248		銷售費用				
管理費用			28,478		84		-		28,562		管理費用		(2)		
研究發展費用			26,905		78		-		26,983		研究發展費用		(2)		
合 計			64,631		162		-		64,793						
營業損失		(55,115)	(165)		-	(55,280)		營業損失				
營業外收入及利益											其他營業收益及費損淨額		(5)		
利息收入			229		-	(229)		-			(5)			
其他			20		-	(20)		-		其他收入		(5)		
合 計			249		-	(20)		229			(5)			
營業外費用及損失															
採權益法認列之投資損失			601		-		-		601		採權益法認列之子公司及關聯企業損失之份額				
其他利益及損失			-		-		337		337		其他利益及損失		(5)		
兌換淨損			357		-	(357)		-			(5)			
利息費用			348		-		-		348		財務成本		(5)		
處分固定資產損失			164		-	(164)		-			(5)			
合 計			1,470		-	(184)		1,286						
稅前損失		(56,336)	(165)		-	(56,501)		稅前損失				
所得稅費用			-		-		-		-		所得稅費用				
純 損		(\$	56,336)	(\$	165)		-	(\$	56,501)		本年度淨損				
									76		確定福利計劃之精算利益		(2)		
									(102)		國外營運機構財務報表換算之兌換差額				
									(\$ 56,527)		本年度綜合損益				

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

認定成本

本公司不動產、廠房及設備及無形資產係依個體財務報告會計準則採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至個體財務報告會計準則日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 預付設備款之表達

本公司依照中華民國一般公認會計原則，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為非流動資產。

截至 101 年 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至非流動資產之金額為 69 仟元。

2. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少應計退休金負債及調整增加保留盈餘 4,400 仟元

及 4,489 仟元。另 101 年度退休金成本調整增加 165 仟元及認列確定福利之精算利益 76 仟元。

3. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

101 年 12 月 31 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及無形資產之金額分別為 2,092 仟元及 5,691 仟元；101 年 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及無形資產之金額分別為 1,378 仟元及 6,936 仟元。

4. 累積換算調整數

本公司於轉換至個體財務報告會計準則日選擇將國外營運機構財務報表換算數之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司保留盈餘調整均減少 426 仟元。

5. 個體綜合損益表之調節說明

本公司原依中華民國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之損益表，其營業利益僅包含營業收入、營業成本及營業費用。

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司依營業交易之性質，101 年度利息收入 229 仟元重分類至其他收入；其他收入 20 仟元、兌換淨損 357 仟元重分類至其他利益及損失；利息費用 348 仟元重分類至財務成本；處分固定資產之損失 164 仟元重分類至其他營業收益及費損。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7

「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息收現數 228 仟元與利息支付數 333 仟元應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收票據及帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
其他流動資產明細表		附註十五
持有到期日金融資產變動明細表		明細表四
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
投資性不動產變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
其他非流動資產明細表		附註十五
應付票據及帳款明細表		明細表六
其他應付款及其他負債明細表		附註十六
長期借款明細表		明細表七
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表八
營業成本明細表		明細表九
營業費用明細表		明細表十
其他收益及費損淨額明細表		附註二一
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十一

合邦電子股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
零用金		\$	71
活期存款(註一)			18,509
定期存款(註二)			<u>2,353</u>
小計			20,933
減：質押定期存款(註二)			<u>2,353</u>
合計			<u>\$ 18,580</u>

註一：包含美金 25 仟元及港幣 10 仟元，兌換率為 US\$1：NT\$29.805 及 HK\$1：NT\$3.843。

註二：係質押予海關作為國外進口貨物之擔保品及軟體採購之擔保品。

合邦電子股份有限公司
應收票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

<u>客</u> <u>戶</u> <u>名</u> <u>稱</u>	<u>金</u> <u>額</u>
應收帳款	
菲萊達電子有限公司	\$ 12
備抵呆帳	<u> -</u>
淨 額	<u>\$ 12</u>

合邦電子股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金 成 本	淨 變 現 價 值
商 品	\$ -	\$ -
製 成 品	8,721	10,429
在製品及半成品	929	968
原 料	<u>205</u>	<u>610</u>
	<u>\$ 9,855</u>	<u>\$ 12,007</u>

合邦電子股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

被投資公司名稱	年初		採權益法		國外營運機構		年底		除		股東淨值(註)
	年	額	認(損)益(註)	之投資	財務報表換算	年	額	持	%	金	
	股數(仟股)	餘額	(損)益(註)	之投資	額	股數(仟股)	額	股		額	額
未上市(櫃)公司											
United Holdings Business Ltd.	1,100	\$ 2,890	(\$ 2,223)	\$ 71	1,100	100	\$ 738			\$ 738	
圓邦科技公司	180	<u>1,033</u>	(<u>27</u>)	-	180	23	<u>1,006</u>			<u>1,006</u>	
		\$ <u>3,923</u>	(\$ <u>2,250</u>)	\$ <u>71</u>			\$ <u>1,744</u>			\$ <u>1,744</u>	

註：採權益法評價之被投資公司 United Holdings Business Ltd. 及圓邦科技公司係依據同期問未經會計師查核之財務報表計算。

合邦電子股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
超豐電子股份有限公司	\$ 1,475
Better Way Enterprises Limited	673
環真科技股份有限公司	220
其他(註)	<u>61</u>
合 計	<u>\$ 2,429</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

合邦電子股份有限公司
長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

債權銀行	契約	期限	償還辦法	利率率(%)	一年內到期之金額	一年以上一年內到期之金額	合計	抵押、押或擔保
第一商業銀行	101.05.21~106.05.21		自 101.6.21 起，每月為一期，分六十期攤還本息，至 106.5.21 償清。	2	\$ 5,948	\$ 14,874	\$ 20,822	不動產、廠房及設備與投資性不動產帳面價值分別為 21,997 仟元及 19,128 仟元。

合邦電子股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：除數量外，係
新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
積體電路		1,344	仟顆	\$ 32,637	
商品買賣		15	仟個	754	
LED 晶粒		27	仟顆	252	
加工收入				<u>239</u>	
合 計				33,882	
減：銷貨退回及折讓				<u>-</u>	
淨 額				<u>\$ 33,882</u>	

合邦電子股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 2,772
本年度進料	8,970
轉列費用	(5)
年底原料	(205)
本年度耗用原料	11,532
直接人工	662
製造費用	<u>12,866</u>
製造成本	25,060
年初在製品及半成品	548
年底在製品及半成品	(929)
轉列費用	(9)
製成品成本	24,670
年初製成品	8,159
本年度購買製成品	713
年底製成品	(8,721)
費用轉回及其他	(43)
營業成本	<u>\$ 24,778</u>

合邦電子股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	行 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
勞 務 費	\$ 2,605	\$ 2,332	\$ 515
薪 資	1,885	13,967	12,600
保 險 費	192	2,385	1,014
折 舊	25	1,015	1,835
各 項 攤 提	-	437	2,304
其 他 (註)	<u>884</u>	<u>7,034</u>	<u>2,690</u>
合 計	<u>\$ -5,591</u>	<u>\$ 27,170</u>	<u>\$ 20,958</u>

註：各項目金額均未超過各該科目金額之百分之五。

合邦電子股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 2,206	\$ 28,452	\$ 30,658	\$ 3,708	\$ 31,530	\$ 35,238
勞健保費用	189	2,194	2,383	393	2,731	3,124
退休金費用	129	1,521	1,650	253	2,242	2,495
其他員工福利費用	58	1,035	1,093	108	1,096	1,204
合 計	<u>\$ 2,582</u>	<u>\$ 33,202</u>	<u>\$ 35,784</u>	<u>\$ 4,462</u>	<u>\$ 37,599</u>	<u>\$ 42,061</u>
折舊費用	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 2,875</u>	<u>\$ 3,297</u>	<u>\$ 495</u>	<u>\$ 2,802</u>	<u>\$ 3,297</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,741</u>	<u>\$ 2,741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,626</u>	<u>\$ 3,626</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030385 號

會員姓名：(1) 陳明輝

(2) 黃裕峰

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 3036 號

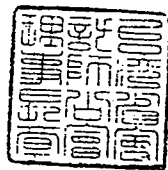
委託人統一編號：84149569

(2) 台省會證字第 2350 號

印鑑證明書用途：辦理合邦電子股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	陳明輝	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	黃裕峰	存會印鑑 (二)	

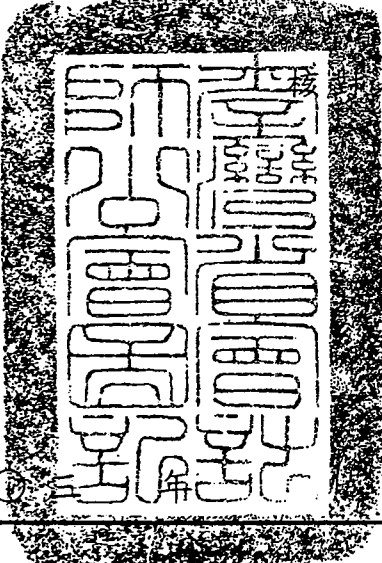
理事長：



人：



中華民國 一〇二 年 月 22 日



台省會財證字第 1030385 號

號